

— 誇り・交流・夢 —



# うきは

No.43

平成27年11月1日

(平成27年9月議会号)

## 市議会だより

### CONTENTS

つたえる(条例改正・補正予算など) …… 2~5

236億円余はこのように  
使われました (平成26年度決算認定) …… 6~8

市長に問う(一般質問) …… 9~12

委員会活動から …… 13~15  
(総務産業・厚生文教・議会運営・水資源対策特別委員会)

シリーズ「うきはの宝」 …… 16





うきは路は、まさに晩秋を迎えます。筑後川の流れも秋空と澄行き、耳納の麓野はやがて「富有柿」が一色にたなびきます。9月議会は「ルネッサンス（再生）」を掲げ、うきは市の将来に向けた議論が展開されました。その概要をお伝えします。

### 上程された主な議案

- ◇報告(平成26年度財政健全化判断比率、うきはの里(株)経営状況) 2件
- ◇補正予算(平成27年度一般会計及び特別会計) 9件
- ◇人事案件(人権擁護委員の推薦について) 1件 ◇条例の一部改正 5件
- ◇うきは市ルネッサンス戦略(地方創生総合戦略) 1件
- ◇決算認定(平成26年度一般会計及び特別会計決算) 9件
- ◇追加議案(交通事故による損害賠償の額及び和解の議決) 1件

### 報告議案

#### ◇うきはの里「道の駅」経営状況

今年2月、うきはの里「道の駅」は、全国「道の駅」1040の中から35カ所、九州では3カ所(うきはの里・熊本小国・佐賀鹿島)を国土交通省の「重点道の駅」として選定を受けました。

経営状況においても、平成26年度決算では年間集客が60万人(前年度57万人)を超え、売上総額も8億4千万円(前年度7億8千万円)となり、JA「耳納の里」ともに、うきは創生の土台ともいえます。

「道の駅うきは」の魅力は、国の重要文化財(平川邸を再現)、広大な絶景、そして地産

9月3日に招集された定例議会は、右記の「上程された議案」を審議し、全議案を議決して23日間の会期を終えました。通常、9月議会は「決算議会」と呼ばれていますが、今回は、国の最優先課題とする東京・大阪をはじめ、身近には福岡など大都市への一極集中を是正することで地方の人口減少に歯止めをかけ、地方の生き残りをかけた「地方創生」に向けた総合戦略(うきは市ルネッサンス戦略構想)を中心議題として、平成26年度決算認定など重要案件の集中審査を行いました。

以下、議決された議案のうち、主なものについて、その概要をお伝えします。



平川邸を再現した盛況な「道の駅」

による生鮮作物のコラボにあり  
ます。今後、うきは市はこの魅  
力を活かし、国土交通省と連携  
して駐車場等を拡張し、6次産  
業などブランド開発等により  
「フルーツ王国うきは」戦略を  
図るとしています。

### ◇うきは市の財政状況

#### 【平成26年度財政健全化判断比率】

北海道夕張市の財政破たんを契機として、平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、毎年度決算における地方自治体の財政分析と、その指標により財政の健全化を判断し、監査委員の意見

を添えて議会に報告することが義務付けられています。

うきは市の財政は、健全化基準との比較では健全といえます。しかし、うきは市における財政の課題は、財政力（指数1・0に対し0・364）が弱いため、地方交付税や補助金など国・県に頼らなければ運営できないのが実情です。

特に、国民健康保険事業や下水道事業ほかの特別会計には、一般会計から毎年総額10億円余を繰り出しながらの経営が余儀なくされています。

### 条例改正

◇うきは市市附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定

◇うきは市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

附属機関に関する条例は、昨年11月に成立した「空家対策特別措置法」に基づき、放置された空き家の倒壊危険や景観の阻害、環境衛生など生活環境の保全を図るため、家屋調査士や弁護士などの専門家による協議会

を附属機関として設置するものです。

この協議会は、識見を有する専門委員7人のほか空家対策に必要な委員で構成されます。また、報酬及び費用弁償に関する条例は、空家対策協議会委員の報酬及び費用弁償の支給額を定めるものです。



倒壊危険がある空き家 (県の資料参照)

◇うきは市手数料条例の一部改正 (マイナンバー制度)

来年1月からスタートする「マイナンバー制度」の通知カードが今年10月5日から交付されます。

この条例改正は、交付された通知カード又は申請により交付を受けた個人番号カードを紛失

した場合の再交付手数料を定めたものです。

- 通知カード再交付 5000円 (今年10月5日施行)
- 個人番号カード再交付 8000円 (平成28年1月1日施行)

### 討論

今議会に提案された議案(補正予算)の審議で、賛否を問う討論が行われました。

【マイナンバーシステム委託費】

◇反対討論 (岩淵議員)  
マイナンバー制度は個人情報  
報のリスクが格段に高まり、  
行政コストが増大しますの  
で、反対します。

◇賛成討論 (高山議員)

ひとつの自治体で対応できるものではなく、国と一体となって進めるべき事業であり、賛成します。

【採決の結果】

賛成13 反対1 で可決成立しました。その他の議案(マイナンバー制度に関連する条例改正案2件)についても同様の結果となりました。

# ルネッサンス(うきはは再生) 総合戦略

わが国は、少子高齢化に端を発した人口減少、さらには経済の大都市一極集中など、このまま推移すれば地方はますます衰退の途を辿り、国の存立にかかわる最優先の課題、それが「地方創生」です。

政府は、「まち・ひと・しごと創生法」を立ち上げ、全国の地方自治体は生き残りをかけた「総合戦略」策定に奔走しています。

うきは市では、大学教授を中心に産・学・官・金・労・言など市民が一体となった「うきは市ルネッサンス戦略本部」を立ち上げ、いち早く練り上げた総合的な戦略を、本議会に提案しました。その審議の概要をおたえします。

## うきは市の将来人口

### 【概要】

試算データでは、今年のうきは市総人口は3万826人で、

25年後の2040年には2万5千765人となり、約5千人が減少すると試算しています。

試算の基礎要件は、これまでの転入転出等の社会的増減、進学・就職による若者の流出等を基本に、結婚、出生率(2・19人)、そして都市からの回帰志向(U・J・Iターン)等の分析により算出されています。



多くのメディアが魅力を伝える「うきはの風景」  
(道の駅展望台から)

### 【議会での主な論点】

**質疑** 出生率が現在の1・53

人が2・19人に増加する推計根拠

**答弁** 結婚・出産・子育て世代の希望を実現(目標)

**質疑** 人口の自然増加は出生率

に起因するが、その前提となる結婚が推計されていない。

また、若者が定住するには企業誘致など安定した職を創設するのが現実的課題

**答弁** 究真館高校生のアンケート調査データを基礎に推計

## 総合戦略

この戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間で、その実現をめざします。

### 【戦略目標4つの方向性】

- ① 仕事をつくり、安心して働ける
- ② 新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### 【基本的なスタンス】

◇ 地域資源の活用による独自の戦略

◇ 広域的戦略の構築

### 【戦略7つの具体的プロジェクト】

- ① 藤波ダム周辺地域産業連携空間形成プロジェクト
- ② うきはブランド形成プロジェクト
- ③ 温泉健康ツーリズムプロジェクト
- ④ 「地域資源を宝にするのだ！」わたしの企業プロジェクト
- ⑤ うきはの「しごと」拡大プロジェクト
- ⑥ うきはの「農業・林業」拡大プロジェクト
- ⑦ 地理的環境分析に基づく農業等の戦略的ブランド化プロジェクト

### 【議会での主な論点】

うきは市は今、「地方創生」相まって、多くのメディアがその魅力を伝えています。  
うきはは総合戦略の論点は、その基盤をなす農林業の再構築と企業誘致や起業による戦略的な産業開発にあります。

その上に立って、資源を活かした観光、6次産業等によるブランド開発など可能性の宝庫として、あらゆる角度から、今後5年間の実践に向けた論戦が繰り広げられました。

## 【平成27年度一般会計補正予算第2号】

今回の一般会計補正予算は、歳入・歳出それぞれ**6億1,211万円**を追加し、予算総額は**152億4,193万円**となりました。特別会計（8会計）は、前年度の繰越金確定が主なものであるため省略します。

### 《主な歳入》

◇地方交付税（普通交付税）	3億5,387万円
◇国庫支出金（国庫補助金）	8,356万円
（社会保障・税番号制度システム整備費 地域活性化・地域住民生活等緊急支援 安心生活創造推進事業費 子ども子育て支援）	
◇県支出金（県補助金）	1,255万円
（主に、農村環境整備及び畜産振興対策 等の農業費補助金等）	
◇寄付金（まごころ寄付金）	1億円
（アイデア戦略による「ふるさと・うきは」 「まごころ寄付金」の増収）	
◇繰入金（財政調整基金）	△3億8,000万円
◇繰越金（前年度繰越金）	4億4,667万円
◇市債	△1億 620万円
（藤波ダム小水力発電施設整備事業を別の財源で補うものです。）	

### 《主な歳出》

◇総務費	
（財政調整基金（積立金）	2億8,000万円
電子計算処理費（社会保障・税番号制 度システム改修等）	1,240万円
新エネルギー対策費（藤波ダム小水力 発電施設整備工事費）	2,200万円
地域コミュニティ建設（福富） 用地購入費	300万円
地方創生推進費（歴史資源調査費・地 理的環境（土壌）調査費・うきはレイ ンボーファーム総合支援）	6,300万円
◇民生費（老人福祉費）	850万円
（安心生活創造（地域支え合い）事業）	
◇農林水産業費（農業費）	3,758万円
（畜産振興総合対策事業補助金等）	
◇商工費（観光費）	8,189万円
（道の駅駐車場拡張用地購入費等）	

## 論点

### 事業のあり方と議員の倫理を問う！「地域支え合い事業」

この事業は、厚生労働省が進める「一人暮らし老人等への見守り・買い物支援等」により、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりをめざすもので、うきは市では障がい者支援団体である一般社団法人「やすらぎ会」に委託して、障がい者によるテレビ・電話「見守り事業」と高齢者や障がい者が楽しみ集う「サロン事業」を同じ場所で行っています。

今議会では、この事業に850万円が増額された補正予算（本年度予算総額1,827万円）の審議で、事業のあり方、そして委託事業等に対する議員の関わりが問われました。

見守り事業には、障がい者の雇用賃金として「1時間300円、一日上限900円」が支払われますが、サロン事業にも同じ賃金が支払われています。問題は、サロン事業に対する賃金支払いの可否、さらには現職の議員が障がい者等を勧誘し、事業運営に深く関わっていたことにあります。市民からは、勧誘の言動など、議員としての関わりが「選挙利用ではないか？」との指摘や批判が寄せられました。

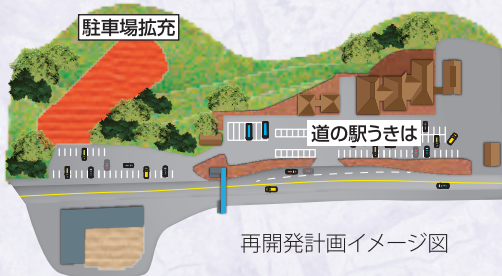
市は事業の検証を行い、不適とされる賃金の支払いを即時停止し、議会では、市に「見守り事業」と「サロン事業」の分離を指摘するとともに、議員の委託事業等への関わりなど「議員倫理」のあり方を検証して関係規程を見直すほか、「（仮称）倫理検証委員会」等の設置を検討することとしています。

### 重点「道の駅」再開発計画

予算総額（8,189万円）

国土交通省が「地方創生」事業の一環として選定された重点「道の駅うきは」の敷地内には、このほど大正時代に農民らが建設した「円形劇場」が復元されるなど、新たな脚光を浴びています。

うきは市は、これら「道の駅」の集客魅力を高めるため、今回の補正予算に「道の駅駐車場拡張用地」として土地開発基金所有の土地約1・3ヘクタールを購入し、国土交通省と連携して新たな事業展開を図る計画です。



再開発計画イメージ図

# 平成26年度決算 認定

## 決算総額 236億9,480万円

一般会計 173億9,940万円 特別会計 62億9,540万円

基金積立 108億5,390万円 地方債(借金) 260億4,780万円(一般会計・特別会計)

平成26年度の決算審査は、9月11日から17日までの5日間、決算特別委員会において、うきは市の事務・事業が予算の趣旨や目的どおりに執行されたか、「費用対効果」を主眼に審査・検証した結果について、委員会での主な質疑に対する答弁の概要をお伝えします。

### 一般会計

#### 【総務・財政】

##### ◇ 路線バス

**質問** 山間部路線バスにおける児童・生徒の利用について、時間帯の見直しは出来ないか。

**回答** 姫治小学校6名と山村留学生は利用していますが、中学生は部活等で時間が合いません。浮羽町と杷木間の西鉄バスを運行していますが、時間帯の延長などの見直しは、3市1村(うきは市・日田市・朝倉市・東峰村)との提携事業で現状は困難です。

##### ◇ 職員採用

**質問** うきは市職員の採用試験の状況について

**回答** 傾向としては民間企業の採用条件がよくなり、志願者が減っています。平成26年度は95人(市内53人、市外42人)の受験者で16人を合格としました。

##### ◇ コミュニティ支援

**質問** コミュニティ活動の運営交付金に問題ないか。



山春コミュニティセンター

**回答** 運営交付金は均等割・世帯割で交付していますが、活動状況を考慮して今後、区長委嘱廃止検討の中で協議していきます。

#### 【農林・山村振興】

##### ◇ 農業委員会

**質問** 耕作放棄地の現状と対策は。

**回答** 昨年よりわずかに減少しています。6次産業化の取り組みや青年就農者の努力もあると思います。今後も推進作物を推奨しながら進めていきます。

##### ◇ 鳥獣対策

**質問** 電気柵の設置状況と安全性の点検は。

**回答** 設置許可は4年間で106人に出しています。看板はの設置義務があるので、今後は写真で確認できるようにします。なお、家庭用電源から柵に配線する実態はありませんでした。



鳥獣害保護の電気柵

◇ 農業振興

**質問** うきは市は農業が基幹産業というが、水田には稗（ひえ）が拡大し、このままでは減反廃止とともに崩壊する。平地農業は大豆・飼料米や野菜などの戦略作物に集団転換する団地化が急務。どう考えているのか。

**回答** 団地化を急がなければなりません。米作にこだわる農家もあり現実的には進んでいません。考えとしては、果樹の法人化を進めるなど、レインボーファームを軸に、集落営農や法人組織と連携しながら進めて行きます。



圃場全域に広がる稗（ひえ）

◇ 林業振興

**質問** うきは市所有の山林（大分県秀山）の森林保険に水資源涵養基金を使っているが、保険の見直しは行ったか。

**回答** 水資源涵養基金については、森林保全整備に使っていきま。保険は、調査して、伐採時期と50年伐採の評価を行い見直しを進めています。

◇ 山村振興

**質問** 「四季の舎ながいわ」の利用対策は。森林セラピーロードは、「棚田」と「調音の滝」以外のルートは考えていないのか。

**回答** 「四季の舎ながいわ」の収支は横ばいで、今後は都市との交流など宿泊ができるような施設改善に取り組みます。また、森林セラピーロードは、持木区上流に吊り橋もあり検討して行きます。

◇ 企業誘致

**質問** 企業誘致を図るための活動費が少ないのではないか。もっと広範に営業を進めるべきではないか。

きではないか。

**回答** 金融機関や県・通産省等に働きかけて情報を収集しています。今後も積極的な誘致活動を展開して行きます。



三春工業団地に建設中の進出企業（ROKI）

進んでいるのか。

**回答** 管理者は経験を要し、豪雨時には必ず待機しなければならぬため、近くの農家の方にお願ひしています。昨年は若い方（一人）が引き継いでいます。

◇ 学校教育

**質問** 中学校学力向上検討委員会メンバーは。

**回答** 中学校の吉井・浮羽地区に分かれて校長・教育センターで編成し、先進授業等視察研修を行っています。

◇ 子育て支援

**質問** 朝田・千足保育所廃止に伴う、新しい保育所建設の進捗状況と吉井町の保育所の統廃合はどう考えているか。

**回答** 新しい保育所は基礎が終わり3月完成の予定です。吉井地域の保育所は統廃合ではなく、民営化を進め、保育士の確保を安定化させていきたいと考えています。

◇ 樋門管理

**質問** 樋門管理者の世代継承は

◇ 道路管理

**質問** 210号線バイパスなど道路の草刈りはどうなっているか。

**回答** 道路の草刈りは道路管理者の責任で毎年1回程度行っており、国土交通省久留米維持出張所にその都度伝えていきます。

## ◆総括質疑

### 【鷹取工業団地の開発を急げ！】

藤田議員 鷹取工業団地の開発計画は白紙状態であり、隣接する田主丸町の吉本工業団地には、ダイハツ工業に研究所・博物館等を整備する計画など、久留米市はJR新駅とリンクして積極的になつている。これこそ実効あるルネサンス戦略であり、連携してスピード感をもって取り組んでほしい。



鷹取工業団地写真

市長 企業誘致は地方創生として重要な課題だと認識して

います。久留米市ともグリーンアジア特区で誘致の特典もあります。新駅についてもスピード感をもって誘致に努めます。

### 【課題は耕作放棄地の解消！】

伊藤議員 農業の一番の課題は耕作放棄地の解消ではないか。水害の後からイノシシは平地に降りて被害を与えている。元の畑に戻せないなら木を植えるなど放棄地の再開発に取り組んでほしい。

市長 大きな課題と認識して

います。前年比で再生可能な農地は減少していますが、再生利用困難な農地は増えています。

耕作放棄再生利用緊急事業や中山間地直接支払制度等の活用に取り組み対応していきます。

### 【税滞納の台帳整備を！】

三園議員 税滞納の徴収効果は上がっているが、死亡・不明で10年前の滞納が繰り越されている。強制徴収に対処するため、台帳を整備すべきではないか。

市長 滞納徴収については、

死亡者など台帳未整備により確認が足りませんでした。今後は、債権管理条例に基づき適切な債権管理に努めます。

### 【団地化こそ農業振興の基盤！】

江藤議員 農業基盤が遅れている。農業の基盤である団地化を急ぎ、農業で生活できる内発的振興を図るべきではないか。



浮羽町沖出地区に広がる大豆団地

市長 農業振興は待ったなし

で、従来の単品農業では持続しません。6次産業化と自然・歴史文化を農作物とセットにし、付加価値をつけて売り出す2点集約を進めます。団地化の指摘については問題を踏まえて対応して行きます。

## 監査委員の意見

平成26年度の財政状況を示す経営収支比率（収支のバランス）、公債費比率（借金比率）、そして財政力指数（稼ぐ力）は前年度に比較してわずかに上下しています。

いずれにしても、依然として厳しい財政状況にあり、今後、公共施設等の修繕など多額の費用が予想されます。

いよいよこれから、うきは創生総合戦略が本格始動します。「地域産業と地域コミュニティの創造的再生」に努力されることを望みます。

### 人事「人権擁護委員の推薦」

次の方々が人権擁護委員として承認されました。

- ◇三善 末照【浮羽町高見】 65歳
- ◇永井ケイ子【浮羽町小塩】 73歳
- ◇焼山由美子【吉井町福永】 60歳

※任期は、平成28年1月1日から3年間です。

# 9月議会 市政を問う!

9月7・8日の2日間、市長・教育長に7名の議員が一般質問に立ち、行政のさまざまな課題について論戦を展開しました。



盛況な筑後川温泉パークゴルフ場

一般質問の記事欄は、議員本人から提出された原稿をもとに作成しています。

## 子ども・子育て支援の充実が重要



佐藤 湛陽 議員

地方創生の中心的な課題と認識しています(市長)

**佐藤** うきは市に生まれ、住んでよかったと思えるようにするために、子ども・子育て支援の充実が重要だと思われるが。

**市長** 子ども・子育て支援事業計画は、あたたかい家庭と地域のふれあいの中で、子どもが健やかに育つ町の実現を基本理念としています。

**佐藤** 地方創生総合戦略での定住促進策は。

**市長** 若い世代が結婚、そして出産・子育てに夢をかなえさせる環境をどう作るかがあると承知しています。

●●●子ども・子育てニース調査について

**佐藤** 保育園や幼稚園に係る費用負担軽減については。

**市長** 教育・保育給付に係る利用者負担金の無償化を国が進めてもらうよう県に要望書を提出しています。

**佐藤** 医療費助成についてはどのような支援を考えているのか。

**市長** 子育て支援の充実をはかるため、今年度より入院については一部負担金をお願いしながら中学三年生まで助成対象を拡大しました。

●●●財源確保の企業誘致について

**佐藤** 今後の方針は。

**市長** うきはブランド推進課に企業立地係を移し、引き続き県企業立地課と連携し、候補地リストを活用しながらトップセールスも含め活動を進めていきます。



「ななつ星」を見送る保育園児

## マイナンバー制度の周知状況は



岩淵 和明 議員

まだまだ広報が不十分で国・県に要請を行う(市長)

**岩淵** 送付対象人数は何人か。

**市民生活課長** 対象人数は住民

票を有する方で、8月7日現在で3万1116人です。

**岩淵** 通知カードの周知と、特に個人番号カード(ICカード)が強制でないことの説明はどのようにするのか。

**市長** 平成27年10月5日以降に個人通知カードが送付されます。また、個人番号カードは個人の申請により持つことができます。広報うきはやホームページ、住民係の窓口を設置のパンフレットで周知を図ります。

**岩淵** うきは市民のプライバシーがマイナンバーに集約されますが、年金情報流出問題を避け、システムの基幹系と情報系の分離は出来ているのか。

**市長** 国からの分離対策指導は十二分に承知しています。

**総務課長** 現時点では対応できていません。県の情報政策課と協



議する予定で、外部との接続をしないように考えております。

**岩淵** 市内事業者の準備状況は把握出来ているか。

**市長** 市側から準備状況の調査聞き取りは行っていません。県による説明会は定員50名で開催されています。

**岩淵** 費用対効果・経費削減は。  
**市長** 制度の定着を見た段階で考えます。

## 新火葬場「浄光苑」の運営状況は



藤田 光彦 議員

利用者、視察者から高い評価を頂いています(市長)

**藤田** 市内、市外の利用料の区分は適切か。

**市長** 厳かな旅立ちの雰囲気醸し出している施設として適切な利用料の水準と考えています。

**藤田** 朝倉の香華園との利用協定の内容は把握されているか。

**市長** 火葬場が使えない場合には、応援協力の協定を結んでいます。

### ●●空き家バンクの対応は

**藤田** 空き家の中で、貸しても良い物件の把握と移住希望者の実態はどうか。

**市長** 空き家対策協議会を設置し、実態調査を進めバンク登録を働きかけ、移住・定住の促進に結びつけたいと考えています。

**藤田** 就業できる場があれば定住できる為の企業誘致の対応は。

**市長** 雇用機会の創出について、進出企業に産業立地交付金や市内居住者を雇用すれば、雇用促進奨励金があります。

**藤田** 久留米市と連携を取って鷹取工業団地の打開策、J・R 羽衣真館前新駅設置推進を。

**市長** 地方創生総合戦略中でも掲げているように、他の自治体との広域連携で計画に基づいて、しっかり対応していきます。

### ●●通学路の安全対策は

**藤田** 通学路の交通を含めた安全対策の調査、精査は十分か。  
**教育長** 通学路交通安全プログラムを策定、学校毎に合同点検対策案等の協議を行っています。

### ●●ブラック自治体全国調査

**藤田** 正職員と非正規公務員との処遇の現状と見解を。  
**市長** 点検し適切に対応します。



厳粛で心情に配慮した施設「浄光苑」

## 高齢者ポイント制度の導入を



榎川 正男 議員

## 介護施設等でボランティアのニーズを

把握するのが必要(市長)

**榎川** 65歳以上の人が、介護福祉施設等でボランティアをすることにより、その時間に応じてポイントを付与し、ポイントが貯まると商品券等に交換できる制度の導入をしようか。

**市長** シルバー人材センター登録者が、無償でボランティア活動を行った場合、ポイントを付与する事業を検討しています。

●● **自転車のマナー向上について**

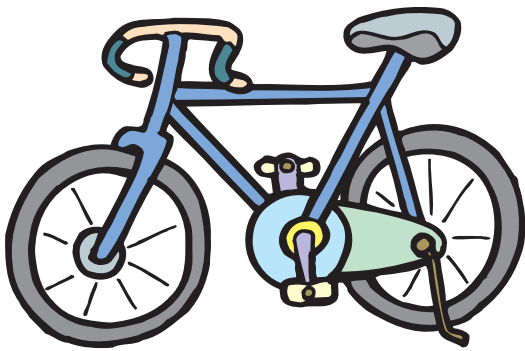
**榎川** 信号無視など危険な行為を繰り返す自転車運転者に、講習の受講を義務づける改正道路交通法が施行された。

これを契機に自転車のマナー向上の取り組みをしようか。

**市長** うきは警察署や市内の小・中学校、事業所などとともに連携し、事故のない安心・安全なまちづくりを進めます。

●● **投票率向上について**

**榎川** 選挙権が18歳に引き下げられるのを見据え、有権者一人一



人に着目した投票機会の創出や利便性の向上を図っては。

**市長** 若者の選挙参加について、期日前投票のとき、入場券に宣誓を印刷しようか。

期日前投票の宣誓書印刷については、入場券を現在封書から一人一人のはがき、裏面に期日前投票の宣誓書様式を印刷したものの変更を検討しています。

## コンピューターを共同利用する 自治体クラウドで経費節減を



諫山 茂樹 議員

## 今年6月、自治体クラウド化に

取り組みを開始しました(市長)

**諫山** この機会に事務処理内容を見直し、共同利用効果を上げる標準化を希望するが実状は。

**市長** 現在8システムの共同利用を予定し、可能な限り標準化に努力して経費節減を図ります。

●● **包括ケアシステムについて**

**諫山** 地域包括ケア体制づくりが求められているがその対応は。

**市長** 認知症地域支援推進員配置等可能なところから対応中です。

**諫山** 高齢者ボランティア活動に参加する事を奨励する介護支援ポイント制度を提案する。

**市長** 検討を深めていきます。

●● **ふるさと大使候補者について**

**諫山** 歴史学で著名な東北大名 菅教授平川新氏の大使委嘱を提案し歴史事業への御指導を期する。

**市長** お会いして、しっかりとお願いしたいと思います。

**諫山** この様な事業は日程遅れで支障をきたす恐れがあるので、工程管理の実践は万全か。

**市長** 検討委員会を適宜開催し工程管理に万全を期しています。



コンピュータ室のサーバー機器他

## 高校就職応援会を支援し、 生産定住人口に繋げては



上野 恭子 議員

### 広域連携も含め、雇用や

### 定住人口拡大に努めて参ります(市長)

**上野** 次世代を担う若者がいる地元高校のアピールや就職支援をし、学校・行政・企業の三者連携支援は実現できないか。

**市長** 進路に関する意識調査の結果、地域雇用創出の大切さを改めて感じ、来年度より朝倉市・筑前町と共同就職応援会に取り組み予定です。

●●市外からの予約視察や  
●●観光のかかり方について。

**上野** 予約視察観光について、食事や宿泊買い物に条件をつけ、経済効果に結びべきだと思いが、統一した対応が必要ではないか。

**市長** 各課の、横の連携を高め視察に来て頂く方の視点に立って慎重に検討していきます。

●●スクールソーシャルワーカー  
●●について

**上野** スクールカウンセラーは2名いるが、問題解決コーディネーターであるスクールソーシャルワーカーの必要性は、子どもの平等な幸せの観点や、教職員の負担軽減をどう考えておられるか、ス



地元の活気に繋がる就職応援会を...

ローな取り組みでなく職員として採用できないのか。

**教育長** 県の事業として2年間施行し効果があり、教職員の大きなサポーターになると考えており、導入方法について非常勤職員活用も考え検討致します。

●●介護用品レンタルについて

**上野** 電動車椅子は要介護で借りられて要支援でなぜ借りられないのか、軽度の中から貸し出した方が心や体にいいのでは。  
**市長** 厚生労働大臣告示で認められておりませんが、例外的利用に基づき対応しています。

## 上水道事業に加入するが、 過半数とは想定できない



三園 三次郎 議員

### アンケート結果で二転三転はあり得ません(市長)

**三園** 上水道事業のアンケート調査は、加入するとの回答が、過半数に達するとは想定できないが、提出期限までに何通の回答があったのか。

**市長** 七月三十一日までに四三三九通の回答が寄せられましたが、アンケートの結果で上水道事業の整備が二転三転することはありません。

●●県南水道企業団加入する条件は

**三園** 水道事業は、安心、安定、安価な水の三原則が、法で決められています。が、県南水道企業団加入の条件は、基本水量で年間約一億余円、それに使用水量税込で年間二千万円を負担しなければならぬが、その条件はどうされるのか。

**市長** 県南水道企業団加入については、アンケートの結果を待つて、議員の皆さんと議論して判断したい。

●●小石原川ダムの配分水量変更は

**三園** 小石原川ダムの配分水量は日量五七四〇トン、二四億二〇〇万円の負担ですが、加入数が三〇%では一七四〇世帯、給水人口一万五千余人、日量二二六トンの減ることになるが、配分水量の変更は必要ないのか。

**市長** 以前より小石原川ダムに水源を求めながら、水道整備計画を進めていて、この気持ちはいささかの変更はありません。



小石原川ダムの付帯工事現場

## 総務産業常任委員会

### ◆下水道接続推進に関する調査

(平成27年7月16日実施)

今回の調査は、未だ接続が進まない下水道事業の経営対策に関し、昨年10月に開催した「下水道事業の現状と課題その解決策」委員会における指摘事項を踏まえ、次に掲げる6項目と大口事業所の接続対策を主な議題として討議しました。

#### 【現状課題6項目】

- ①行政区(158区)の未接続世帯数
  - ②行政区世帯数に対する下水道未接続マスの設置数
  - ③供用開始から3年以上を経過した未接続世帯数
  - ④未接続世帯の年齢層
  - ⑤事業所(美容院等)未接続の排水状況実態把握
  - ⑥姫治地域(浄化槽)設置状況
- これら指摘事項に関する実態データをもとに、一般住宅世帯

と大口事業所等の接続を推進する対策を、次のとおりとりまとめました。

#### 【今後の対策等】

- ①市内行政区(158区)未接続世帯数の公表
  - ②公共マス設置世帯(いつでも接続が可能な世帯)の接続推進(最優先課題)
  - ③大口事業所等の接続推進に関する事項
- ▽大口事業所の定義設定  
▽中・小規模事業所の調査による実態把握
- ④汚染水放流事業所(美容院等)の規制と接続推進
  - ⑤姫治地区(浄化槽)の設置推進

対策としては、大口事業所の接続が最大のテーマですが、大口事業所の定義がなく、高い料金と設備投資に費用がかかることから、接続が進まない現状にあり、まず大口事業所の定義を早急に設定することにしました。



消防は危険と時間との闘い! 「操作—はじめ!」「よし!」

### ◆安全・安心まちづくりに関する調査

(平成27年8月17日実施)

平成24年7月の北部九州豪雨災害を教訓として再編された「うきは市地域防災計画」の検証を主眼に、うきは市の機軸であるうきは市消防団との連携強化を図るため、消防団における現状課題等を把握するとともに、うきは市民の「安全・安心」を支える交通安全と防犯対策

策について、実態調査を行いました。

#### 【うきは市消防団の現状】

①消防団員の確保は全国的な課題であり、分団だけでは難しく、地元区長の協力を得て勧誘している集落もあります。

今後、団員確保が困難な場合は、機能別消防団(OB団員)に頼らなければならないと考えています。

#### ②期待される消防団

未だ消防団は「酒のみ」集団だとの誤解がある。しかし近年では飲酒はもちろん、節度と規律を重視して、分団が一丸となって防災に取り組む体制に変貌している。問題は本人より親が入団を反対するケースが多くなっています。

今や、消防団は消防・防災のみならず、地域創造の基盤であり、地域経済や人材育成にも大いなる期待がもたれています。

#### 【交通安全・防犯対策】

防犯カメラは、市内に14カ所28台が設置され、機能向上により、事故・事件解決に重要な証拠資料として役立っています。

## 厚生文教常任委員会からの報告

委員会では、近隣自治体の学童保育の実態と、市内中学校教室の夏場における高温問題について、閉会中（6月議会終了）9月議会前日までの間の調査を行いました。

### 【久留米市の学童保育の実態】

調査期日 平成27年7月10日  
調査先 久留米市役所及び日吉小学校

久留米市では、市内全46校区のうち45校区（77クラブ）で実施されています。

昭和35年に、初めて南学童保育所「リーディングルーム」（公民館利用）が設立、平成6年には23校区で実施され、平成7年には久留米市が事業主体となって、各校区運営委員会に委託する現在の方式となりました。運営・財政基盤・指導員の処遇や利用料・保育内容などの格差をなくすための検討委員会を発足させ、同時に指導員にも

資格要件を求めて質の向上に取り組んでいます。

平成10年に久留米市学童保育所連合会が発足し、指導員の試験採用が行われています。

平成27年度予算は、6億6千万円余で国・県の補助金と市の負担金がそれぞれ概ね3分の1のことです。

指導員の資格要件・雇用・待遇などが連合会で一律に適用されています。うきは市では保育所ごとに保護者会等が運営し、また指導員待遇についても統一されたものがなく運営、雇用、待遇いずれも不安定で、早急な改善が望まれます。



福富コミュニティに併設されている学童保育所

## 市内学校施設の

### 設備に関する調査

調査期日 平成27年8月7日  
調査場所 吉井中学校及び浮羽中学校

今回の調査は、吉井中学校の夏場における教室が異常な高温であることの問題に端を発しており、議会としてもその教育環境を体感的に調査する目的で行いました。

まず吉井中学校については、北側の風を取り入れる窓はルーバー方式で、しかもその内側はロッカーや手洗い場になっているなど、入った風も教室には届きにくい造りとなっており、さらに南側は本来、緑の植栽などの中庭であるべき空間に、多目的ホールの金属製の屋根があり、その照り返しによって、想像以上に高温になる造りとなっていることが分かり、調査時の4階教室は38℃でした。

次に浮羽中学校の調査では、吉井中学校と比較して、涼しささえ感じ、その温度差は歴然としていました。ただ、浮羽中学

校は築41年を経過しており、老朽化と同時に各所で雨漏りがあり、その対策も急がれています。

今回の調査で、吉井中学校は建設時から建物の構造上、風通しが悪く高温になるなど、夏場に教育を受ける環境としては問題があり、早急にエアコンの設置を検討すべきと結論づけました。また、吉井中学校以外の小・中学校についても優先順位を付けて環境改善に取り組むことが望まれます。

## 請願審査

福岡県教職員組合浮羽三井支部から提出されていた「少人数学級の推進や義務教育費国庫負担制度の2分の1復元を国に求める意見書」については、うきは市ルネッサンス戦略の中でも20人学級を目指していることや、地方財政負担軽減の観点などからも、願意妥当との判断により賛成多数で採決しました。

この請願については最終日に本会議において全会一致で可決され、意見書はうきは市議会から国に提出しました。

## 議会運営委員会(調査)

委員会は、これまで取り組んできた「議会改革」の一環として、議会運営や市民に開かれた議会のあり方について、先進する大分県内において人口や地形等が類似する市を視察しました。その主な概要を報告します。

調査日 平成27年7月8日・9日  
調査先 大分県

◆豊後高田市 (人口約2万3千人・議員定数18)

◆津久見市 (人口約1万9千人・議員定数14)

◆豊後大野市 (人口約3万8千人・議員定数22)

調査事項

(1) 議会運営について  
いずれの市も会派が基軸となっており、市長と議会との2元代表制による緊張関係が議会の存在を高めています。

(2) 政策提案等について  
「議会改革」のひとつに、議員の「政策提案」能力が指摘されていますが、3市においても、この問題は課題のようです。

(3) 議会報告会等について  
2市では毎年実施されており(豊後高田市は未実施)、共通の課題は、市民の関心度が低く、年々参加者が少なくなっている状況です。参考となる点は「老人介護」や「ごみの問題」など生活に直結するテーマが有効のようです。



津久見市議会での視察状況

## 水資源対策特別委員会からの報告

うきは市議会では、平成26年9月議会で地下水保全条例を制定しましたが、市の上水道整備計画に向けた水資源対策室の設置に伴い、議会としても水資源対策特別委員会(三園三太郎委員長)を設置し、10月までに5回の委員会を開催しました。

【特別委員会の活動テーマ】  
◆合所ダム水問題の検証  
◆上水道事業計画の検証  
◆地下水の調査及び保全対策

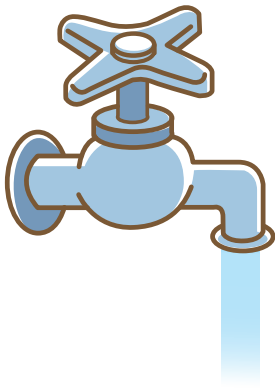
委員会では、上水道事業のポイントとなる水源について、合所ダムの水問題等を市長に対し質疑と要望事項を提出し回答も得ていますが、これまでの一般質問などへの答弁と同様に、小石原川ダム参加を決めていることや、合所ダムに関する昭和50年7月5日付の「覚書」・「確認書」は、河川法上効力がないことなどの回答があつています。

また、7月に全戸を対象に市

が行った上水道事業に関する市民アンケートでは、全戸配布数1万782通のうち、有効回答率は49.1%で、その中で注目される項目では、

○上水道に加入する 6.9%  
○現在の井戸等と併用しながら加入する 20.6%  
○上水道への加入は全く考えていない 33.5%  
○今の水が使用できなくなれば加入する 31.9%  
(詳細は11月1日号「広報うきは」に掲載されます。)

などの結果が出ています。今後はこの数値等を分析しながら、将来に禍根を残さないための委員会調査を行ってまいります。



# 第5回「神社・仏閣 関連文化財」

歴史を語るとき、その証になるものとして神社やお寺の存在と、そこに残る古文書などの存在が私たちを古(いにしえ)の世界へ誘ってくれます。今回は市内の神社・仏閣を訪ねました。



田栄神社・市指定

大石・長野水道開設より8年後の寛文12年、吉井の大庄屋田代重米は独力により、夜明ダム上流500m付近からトンネルを掘り、水を引き入れ、現在の大石、山春地区390haの水田を潤す水路を得ました。旧・国道、袋野トンネルのそばにある。



シリーズ第5回目の今回は、神社やお寺関係を取り上げてみました。(資料については、うきは市教育委員会より提供されたものを使用しています。)



大雄宝殿・県指定

1687年(定享4年)、聖福寺(福岡市博多区)より移築。安置されている寶頭廬(びんづる)尊者木像は日本にある三体のうちの一つといわれ、参詣者も多い。大生寺境内



油絵・「元寇」・県指定

矢田一嘯(神奈川県出身)の作品。日本での西洋画法導入を担った人物で、渡米してパノラマ絵を学び、帰国後元寇顕彰運動に共鳴して元寇の絵を描いた。本仏寺所蔵



浄満寺梵鐘・県指定

形の見事さ、音色の美しさで知られる名鐘。元来日田市大原山宮寺のため鑄造されたものであったが、神仏分離で神宮寺が廃寺となったため譲り受けた。



浮羽おくんち行列・市指定

1346年(正平元年)懐良親王が御神幸を斉行されたことが始まり。現在は4月11日が祭日で、京のながれを汲む素朴な子ども楽と、青年振毛槍で知られる。山北・賀茂神社

委員 委員長 岩淵 和明	副委員 長 中野 英一	委員 長 大越 義信	委員 長 江藤 秀男	議長 岩佐 達郎	発行責任者
--------------------	-------------------	------------------	------------------	-------------	-------

議会事務局 TEL 75-4990  
FAX 75-3342

選挙権が18才以上に引き下げられたこともあり、選挙の大切さを教えられたのではないのでしょうか。

多数決が議会の基本とは言いながら、今回ほど国民世論とかけ離れた法の制定が行われることは、改めて民主主義とは何かを考えさせられました。

うきは市議会として国に慎重審議を求める意見書を提出した安保関連法案は結局、十分な理解を得られないまま強行採決され、国と地方の立場は違うものの、同じ議会に関わるものとして考えさせられました。

